

# 大野城市職員の給与と職員数

市職員の給与と職員定数については、市議会で条例と予算などの審議を通じて決定されます。令和元年度の人件費は、総額約38億400万円で歳出総額の10.8%を占めています。市民のみなさんの理解を深めてもらうため、令和2年4月1日現在の市職員の給与と職員数について、国等との比較を交えて公表します。

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年4月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)平成30年度の人件費率
令和元年度	100,924人	35,325,174千円	593,626千円	3,804,000千円	10.8%	10.6%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

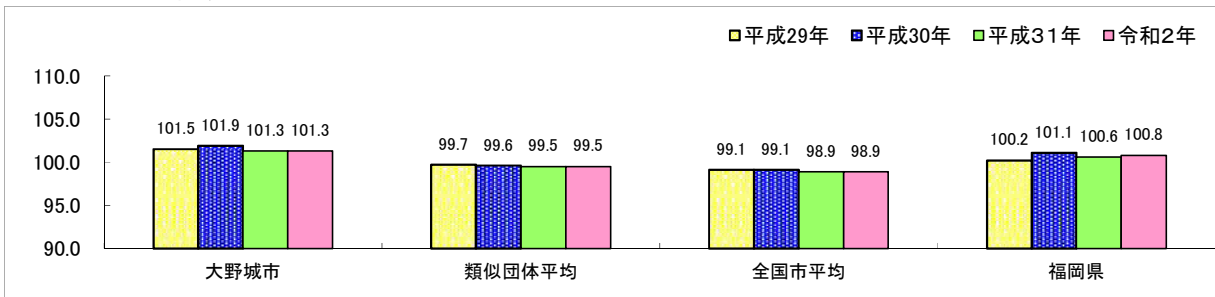
(参考)類似団体平均一人当たり給与費: 6,479千円

区分	職員数 (A)	給与費				職員一人当たり 給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和元年度	433人	1,571,791千円	457,830千円	685,464千円	2,715,085千円	6,270千円

※職員手当には退職手当を含みません。

※職員数は、平成30年4月1日現在の一般会計及び特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)に属する職員(特別職を除く。)の人数です。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

### 【参考】大野城市におけるラスパイレス指数の状況

昇格昇任に学歴試験区分による差を設けておらず、国家公務員と比較して学歴区分高校卒の高年層職員の割合が大きいことから、ラスパイレス指数が高い傾向にある。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

#### ① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 国の見直し内容を踏まえ、給料表を平均2%引下げ。

激変緩和のため、5年間(平成32年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

#### ② 地域手当の見直し

(支給割合)国基準6%に対し、大野城市においても6%を支給。

(実施状況)平成27年4月1日より実施。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		令和元年度の 支給割合	令和2年度の 支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%
大野城市の支給割合	3%	6%	6%	6%	6%

#### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

## 2 一般行政職給与表の状況(令和2年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	146,100	195,500	231,500	264,200	289,700	319,200	362,900
最高号給の 給料月額	247,600	304,200	350,000	388,500	396,000	411,200	444,900

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

##### ① 一般行政職

(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
大野城市	39.4歳	311,090円	410,189円	358,992円
福岡県	42.4歳	320,485円	416,620円	360,515円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	42.3歳	318,244円	404,065円	368,873円

##### ② 技能労務職

(平成31年4月1日現在)

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
大野城市	56.3歳	6人	373,817円	408,692円	403,209円
うち学校調理員	54.8歳	4人	370,800円	408,418円	403,493円
うちその他技能労務職	59.3歳	2人	379,850円	409,239円	402,641円
福岡県	56.6歳	449人	325,346円	377,990円	353,751円
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円
類似団体	51.6歳	39人	325,488円	378,873円	364,044円

※「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

※「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などのすべての諸手当の額を合計した給与の平均です。

※「平均給与月額(国ベース)」は、平均給与月額から時間外勤務手当などを除いた給与の平均です。

#### (2) 職員の初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

区分		大野城市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	188,400円	182,200円
	高校卒	154,900円	154,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	157,400円	—	—

#### (3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

(令和2年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,350円	324,300円	368,357円
	高校卒	該当者なし	278,900円	302,200円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし

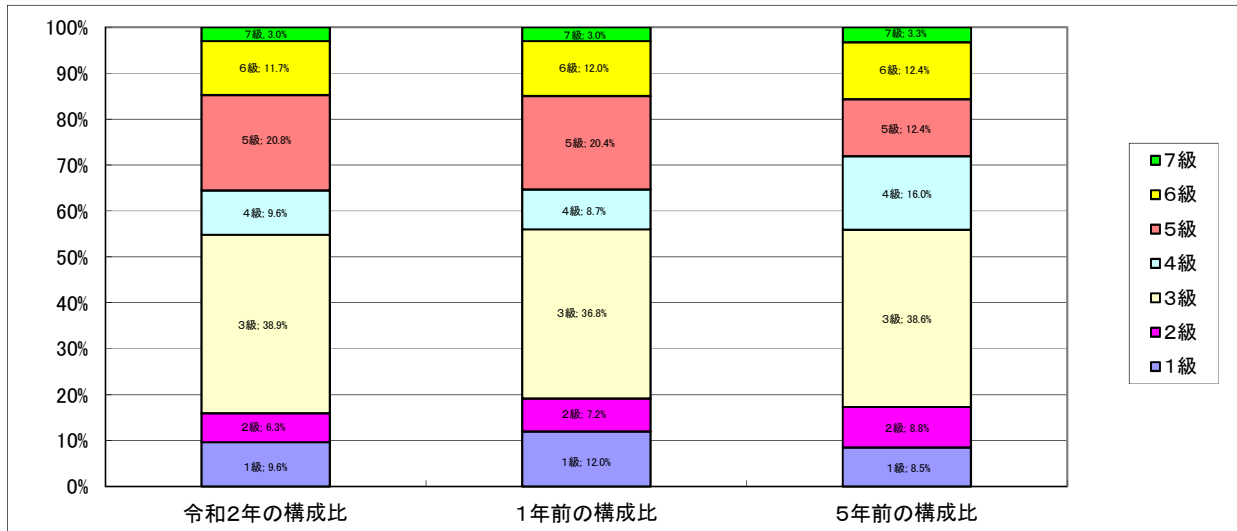
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長	10人	3.0%
6級	課長・会計管理者・保育所長	39人	11.7%
5級	参事補佐	69人	20.3%
4級	係長・主査	32人	9.6%
3級	主任主事・主任技師	129人	38.9%
2級	主事・技師	21人	6.3%
1級	主事・技師	32人	9.6%
合計		332人	100.0%

※大野城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 ※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況(大野城市 一般行政嘱)

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	○		○	○
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

平成30年度 支給割合	大野城市		福岡県		国	
	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)	期末手当 2.60月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	
1人当たり平均 支給年額(元年度)	1,610千円		1,646千円		-	

※( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

### ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(大野城市 一般行政職)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率	○	○	○	○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

### (2) 退職手当

(令和2年4月1日現在)

区分	大野城市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.670月分	24.587月分	19.670月分	24.58688月分
勤続25年	28.040月分	33.271月分	28.040月分	33.2708月分
勤続35年	39.758月分	47.71月分	39.758月分	47.71月分
最高限度額	47.71月分	47.71月分	47.71月分	47.71月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均 支給額(30年度)	7,633千円		公表なし	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)	支給職員数	支給実績(元年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度)
市内全域	6%	6%	428人	99,740千円	233,036円

### (4) 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給単価	支給職員数とその割合(29年度)	支給実績(元年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度)
防疫従事職員手当	感染症発生箇所の消毒等業務	左記業務従事職員	300円/回	0人 (0.0%)	-	-
行路病人・死亡人取扱手当	行路病人・死亡人の取扱業務	左記業務従事職員	死亡人1,000円/件 病人300円/件	0人 (0.0%)	-	-
汚物処理作業職員手当	犬猫等の死がい処理業務	左記業務従事職員	300円/件	0人 (0.0%)	-	-
野犬捕獲補助職員手当	野犬捕獲補助業務	左記業務従事職員	300円/日	0人 (0.0%)	-	-
災害復旧業務等従事職員手当	被災団体における災害復旧業務	左記業務従事職員	1,000円/日	9人 (1.9%)	23,000円	2,556円

### (5) 時間外勤務手当

平成30年度		令和元年度	
支給実績	職員1人当たり平均支給年額	支給実績	職員1人当たり平均支給年額
194,143千円	539,285円	194,606千円	545,114円

## (6) その他手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	国の制度	支給職員数	支給実績(元年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度)
扶養手当	(扶養親族のある職員に対する支給月額) ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ※16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算	同じ	204人	52,983千円	259,716円
住居手当	最高27,000円/月(借家居住のみ)	同じ	148人	43,295千円	286,716円
通勤手当	交通機関利用は運賃相当額、交通用具利用は2km以上の通勤距離に応じて支給(限度額:55,000円/月)	交通用具利用は距離に応じて表に定めあり	318人	29,685千円	99,613円
管理職手当	部長職71,800円、課長職51,800円、所長職43,400円	定額制	57人	37,428千円	656,632円

## 6 特別職の報酬等の状況

(令和2年4月1日現在)

区 分		給料・報酬等月額	類似団体の最高額	類似団体の最低額	期末手当	
給 料	市 長	926,000円	1,030,000円	432,000円	(令和2年度支給割合)	
	副 市 長	763,000円	880,000円	481,000円		
	教 育 長	691,000円	-	-		
報 酬	議 長	568,000円	760,000円	450,000円	6月期	1.70月分
	副 議 長	507,000円	670,000円	400,000円	12月期	1.65月分
	常 任 委 員 長	472,000円	-	-	合 計	3.35月分
	議 員	462,000円	620,000円	377,000円		
退職手当	市 長	退職日における給料月額×100分の510×勤続年数			1期の手当額	支給時期
		18,890千円			任期毎	
	副 市 長	退職日における給料月額×100分の300×勤続年数			1期の手当額	支給時期
	9,156千円			任期毎		
	教 育 長	退職日における給料月額×100分の252×勤続年数			1期の手当額	支給時期
		6,965千円			任期毎	

※給料・報酬等月額は、平成16年10月改定後の金額です。

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

## (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

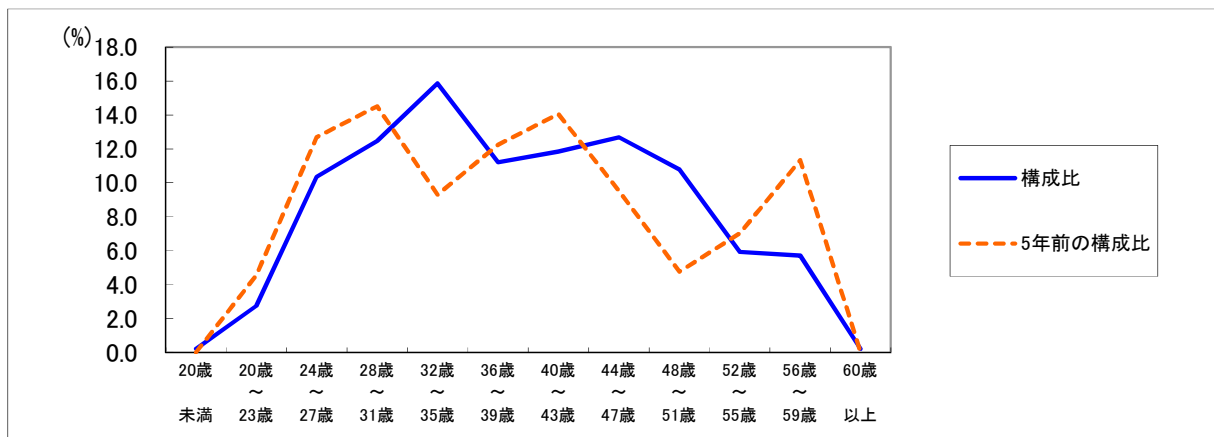
区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由	
	令和元年	令和2年			
一般行政部門	議 会	6人	7人	1人	育休代替任期付職員の配置
	総 務 ・ 企 画	131人	126人	-5人	退職に伴う減等
	税 務	34人	33人	-1人	退職に伴う減
	農 林 水 産	3人	2人	-1人	育休代替任期付職員の任期満了
	商 工	16人	16人	0人	
	土 木	43人	42人	-1人	計画策定業務、駐車場整備業務の終了
	民 生	100人	106人	6人	
	衛 生	33人	32人	-1人	育休代替任期付職員の任期満了
	計	366人	364人	-2人	
教 育 部 門		47人	48人	1人	育休職員補填のための正職配置
小 計		413人	412人	-1人	
公営企業等計部門	水 道	14人	14人	0人	
	下 水 道	9人	10人	1人	再任用(短時間)から正職へ雇用形態変動
	そ の 他	38人	37人	-1人	一般任期付職員の任期満了
	計	61人	61人	0人	
合 計		474人 [ 460人]	473人 [ 460人]	-1人 [ 0人]	

※ 職員数は、一般職に属する職員数です。(教育長、育児休業代替任期付職員を含み、臨時職員・非常勤職員を除いています。)

※ [ ]内は、条例定数の合計です。(副市長、教育長、臨時職員・非常勤職員を除きます。)

(2) 年齢別職員構成の状況

(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	13人	49人	59人	75人	53人	56人	60人	51人	28人	27人	1人	473人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		335	353	348	352	366	364	29( 8.7%)
教育		45	44	47	45	47	48	3( 6.7%)
普通会計計		380	397	395	397	413	413	33( 8.7%)
公営企業等会計計		61	62	59	64	61	61	0( 0.0%)
総合計		441	459	454	461	474	473	32( 7.3%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業・下水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 令和元年度決算

区分	総費用 (A)	純損益 又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職 員給与費比率 (B/A)	(参考)30年度の 総費用に占める 職員給与費比率
水道事業	1,865,646千円	201,900千円	92,638千円	5.0%	5.1%
下水道事業	1,875,168千円	175,436千円	62,813千円	3.3%	3.3%

区分	職員数 (A)	給 与 費				職員一人当たり 給与費(B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
水道事業	14人	54,977千円	13,031千円	24,630千円	92,638千円	6,617千円
下水道事業	9人	37,388千円	8,399千円	17,026千円	62,813千円	6,979千円

※職員手当には退職手当を含みません。

※職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

[参考]市町村(政令指定都市を除く)公営企業平均

一人当たり給与費:水道事業 6,166千円、下水道事業 6,134千円

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大野城市	42.5歳	370,695円	561,157円
団体 平均	水道事業	357,043円	541,056円
	下水道事業	389,807円	589,299円

※基本給は「給料」「扶養手当」及び「地域手当」の月額を合算で、平均月収は平均年収(期末・勤勉手当等を含む)を12で除した額です。

※団体平均は、全国の市町村(政令指定都市を除く)公営企業の平均です。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

	大野城市		団体平均	
	期末手当	勤勉手当	水道事業	下水道事業
令和元年度 支給割合	2.60月分 (1.45月分)	1.90月分 (0.9月分)	—	—
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5~15%		—	—
1人当たり平均支給 年額(令和元年度)	1,812千円		1,522千円	1,519千円

※( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### イ 退職手当

(令和2年4月1日現在)

区分	大野城市		団体平均	
	自己都合	勸奨・定年	水道事業	下水道事業
勤続20年	19.670月分	24.587月分	—	—
勤続25年	28.040月分	33.271月分	—	—
勤続35年	39.758月分	47.71月分	—	—
最高限度額	47.71月分	47.71月分	—	—
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		—	—

##### ウ 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)	支給職員数	支給実績(元年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額(元年度)
市内全域	6%	6%	23人	5,968千円	259,448円

##### エ 特殊勤務手当

(令和2年4月1日現在)

手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	支給単価	支給職員数と割合 (元年度)	支給実績(元年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額(元年度)
該当なし	—	—	—	0人 (0.0%)	—	—

オ 時間外勤務手当

平成30年度		令和元年度	
支給実績	職員1人当り平均支給年額	支給実績	職員1人当り平均支給年額
5,104千円	255,189円	4,834千円	265,518円

カ その他の手当

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単位	一般行政職の制度	支給職員数実績 (元年度)	支給実績(元年度)	支給職員1人当り 平均支給年額(元年度)
扶養手当	(扶養親族のある職員に対しての支給月額) ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ※16歳から22歳の扶養親族には5,000円加算	同じ	16人	3,743千円	233,938円
住居手当	最高27,000円/月(借家居住のみ)	同じ	6人	1,926千円	321,000円
通勤手当	交通機関利用は運賃相当額、交通用具利用は2km以上の通勤距離に応じて支給(限度額:55,000円/月)	交通用具利用は距離に応じて表に定めあり	15人	1,875千円	124,961円
管理職手当	部長職71,800円、課長職51,800円、所長職43,400円	同じ	5人	3,348千円	669,600円

9 職員の福祉等の状況

(1) 福利厚生制度

職員の共済制度は、地方公務員等共済組合法によって定められています。共済制度は、福岡県市町村職員共済組合が実施しています。共済組合では、組合員である職員とその被扶養者の病気・けが・出産・死亡等に対して必要な給付を行う「短期給付事業」、職員の退職・障がい・死亡に対して年金又は一時金の給付を行う「長期給付事業」、健康の保持増進事業や住宅資金の貸付け等の「福祉事業」の3つの事業を行っています。

また、地方公務員法第42条に定める職員の相互扶助及び福利の増進を目的として、職員互助会において、職員の冠婚葬祭に際しての給付事業等を実施しています。

(2) 福利厚生制度に係る市の負担状況(令和元年度)

共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と使用者である市の負担金によって賄われています。

また、職員互助会の事業を運営する費用についても、会員である職員の掛金と使用者である市の負担金によって賄われています。

区分	市負担金額
福岡県市町村職員共済組合	603,469千円
大野城市職員互助会	8,820千円